

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社クレディセゾン（証券コード: 8253）

### 【新規】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

### ■ 格付事由

- 流通系カードの最大手。ペイメント、リース、ファイナンス、不動産関連、グローバル、エンタテインメント事業と多様なビジネスを展開する。格付は決済市場における高い市場地位・競争力、良好な収益力、リスク対比でみた資本の余裕度、比較的健全な資産の質、高い流動性などを反映している。収益源の多様化が進展しており、業容、利益は順調に拡大している。ペイメント事業、ファイナンス事業を中心とした事業展開から、今後はグローバル事業を含めた3事業を中核に据えて業容を拡大する方針だが、資本に照らしてリスクが過大にならないように、適切な事業運営が行われるとJCRはみている。
- 市場地位・競争力は強固である。ペイメント事業の中核であるクレジットカード事業では、「セゾン」のブランドを有し、カード会員数、ショッピング取扱高は業界トップクラスを誇る。ファイナンス事業では、不動産販売会社や金融機関とのネットワークを強みに投資用マンションローンの取扱高を伸ばしており、残高は業界で上位にある。また、保証残高も業界内で一定の規模を有する。一方、グローバル事業は、中長期的にペイメント、ファイナンス事業に次ぐ第3の柱に成長させる方針を掲げる。インドでのレンディング事業を軸にスピード感を持った業容拡大を見据え、相応の投資を実施していく方針であり、事業の進捗に注目していく。
- 連結ベースでみた収益力は高い。事業利益は長期的にみて比較的安定しており、近年では20/3期をボトムに増益基調が維持されている。また、利益水準はカード業界の中で高く、貸倒関連費用等控除前の基礎的な利益によって、一定の貸倒関連費用、金融費用などを吸収する余裕度も確保されている。ペイメント、ファイナンス、グローバルの3事業ともに順調に業容を拡大しており、当面、収益の増加が持続する可能性は高い。長期間保有する不動産の処分に伴う売却益の剥落が利益の下押し要因となる見込みだが、3事業の利益増加で打ち返すことは十分に可能とJCRは判断している。
- 資産の質は総じて健全である。貸倒関連費用は、利息返還損失引当金を繰り入れるタイミングでやや上振れる傾向にあるが、繰り入れを除いてみれば比較的安定している。カード、ファイナンス、信用保証などの主要な営業資産は小口分散が効いている。延滞債権比率や営業資産対比の貸倒関連費用は比較的抑制されているうえ、3ヵ月以上延滞債権は、不動産担保や貸倒引当金により十分な保全が効いている。グローバル事業については、中核のインド現地法人の不良債権比率は1%程度と、適切な与信運営体制を背景に低位に抑えられている。しかし、事業展開する国は新興国が中心であり、金利や為替の変動の影響を受けやすいうえ、地政学リスクが比較的大きい点に留意する必要がある。今後、ブラジルやメキシコにおいてレンディング事業を強化していく中、貸付債権の健全性を維持していけるか注目していく。
- 資本充実度は格付に見合う。連結自己資本（親会社所有者帰属持分）は約7,000億円と厚みがある。24年9月末の連結自己資本比率は15%台半ば。営業資産のリスクプロファイルに応じたリスクウェイトなどを反映したJCR調整後の自己資本比率は良好な水準にある。積極的な株主還元方針を掲げており、当面、資本の蓄積のペースはこれまでよりも鈍化する可能性があるが、リスクキャピタル運営に基づき、営業資産残高を

資本に対して適切にコントロールしていくと JCR はみている。流動性に特段の懸念はない。銀行からの借入をメインとしつつ、調達手法の多様化に取り組み、CP や社債、債権流動化といった多様な調達手段も有している。ALM が適切に運営されており、金利リスクや流動性リスクに問題はない。

(担当) 坂井 英和・南澤 輝

## ■ 格付対象

発行体：株式会社クレディセゾン

### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

  

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 59 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 10 月 31 日	2031 年 10 月 31 日	0.770%	AA-
第 64 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 6 月 15 日	2037 年 6 月 15 日	1.000%	AA-
第 65 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 7 月 31 日	2027 年 7 月 30 日	0.380%	AA-
第 68 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2018 年 4 月 27 日	2038 年 4 月 30 日	0.990%	AA-
第 71 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 11 月 30 日	2025 年 11 月 28 日	0.310%	AA-
第 72 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 1 月 31 日	2029 年 1 月 31 日	0.480%	AA-
第 73 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 3 月 15 日	2029 年 3 月 15 日	0.480%	AA-
第 74 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120 億円	2019 年 4 月 19 日	2039 年 4 月 19 日	1.000%	AA-
第 75 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 7 月 31 日	2025 年 7 月 31 日	0.200%	AA-
第 76 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 7 月 31 日	2029 年 7 月 31 日	0.300%	AA-
第 77 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 10 月 18 日	2026 年 10 月 16 日	0.230%	AA-
第 78 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2019 年 10 月 31 日	2026 年 10 月 30 日	0.230%	AA-
第 79 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 1 月 31 日	2025 年 1 月 31 日	0.220%	AA-
第 81 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 7 月 15 日	2025 年 7 月 15 日	0.200%	AA-
第 82 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 10 月 15 日	2030 年 10 月 15 日	0.400%	AA-
第 83 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2021 年 1 月 29 日	2026 年 1 月 29 日	0.150%	AA-
第 84 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2021 年 1 月 29 日	2041 年 1 月 29 日	0.970%	AA-
第 85 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 3 月 15 日	2027 年 3 月 15 日	0.240%	AA-
第 86 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2021 年 4 月 15 日	2026 年 4 月 15 日	0.090%	AA-
第 87 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 4 月 15 日	2028 年 4 月 14 日	0.290%	AA-
第 88 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 9 月 10 日	2031 年 9 月 10 日	0.300%	AA-
第 89 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 10 月 29 日	2026 年 10 月 29 日	0.130%	AA-
第 90 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	130 億円	2021 年 10 月 29 日	2041 年 10 月 29 日	0.940%	AA-
第 91 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	100 億円	2022 年 6 月 10 日	2027 年 6 月 10 日	0.400%	AA-
第 92 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2022 年 6 月 20 日	2027 年 6 月 18 日	0.400%	AA-
第 94 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 1 月 31 日	2028 年 1 月 31 日	0.720%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 95 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2023 年 6 月 9 日	2028 年 6 月 9 日	0.440%	AA-
第 96 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 7 月 31 日	2030 年 7 月 31 日	0.810%	AA-
第 97 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2023 年 12 月 15 日	2026 年 12 月 15 日	0.470%	AA-
第 98 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2024 年 1 月 31 日	2029 年 1 月 31 日	0.629%	AA-
第 99 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 1 月 31 日	2029 年 1 月 31 日	0.629%	AA-
第 101 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 4 月 30 日	2027 年 4 月 30 日	0.599%	AA-
第 102 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2024 年 4 月 30 日	2029 年 4 月 27 日	0.855%	AA-
第 103 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	140 億円	2024 年 5 月 31 日	2030 年 5 月 31 日	1.006%	AA-
第 104 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 8 月 7 日	2029 年 8 月 7 日	0.924%	AA-
第 105 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 7 月 31 日	2029 年 7 月 31 日	0.924%	AA-
第 106 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2024 年 10 月 18 日	2027 年 10 月 18 日	0.778%	AA-
第 107 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 10 月 18 日	2029 年 10 月 18 日	0.939%	AA-
第 108 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 12 月 6 日	2031 年 12 月 5 日	1.232%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500 億円	2024 年 12 月 10 日から 2 年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	7,000 億円	J-1+

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年1月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「クレジットカード・信販」（2022年6月21日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社クレディセゾン
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
  - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル